鹿児島県　かごしま材（林業分野）における地場産業成長プラン

1　地場産業の成長を支援する分野：林業分野

⑴　該当する品目等

かごしま材（製材品等）

⑵　特定の理由

本県の森林面積は59万ha（県土の約65％）、うち民有林のスギ・ヒノキなどの人工林面積は約19万haであり、建築用材として利用可能な31年生以上の森林が全体の９割を占めており、今後もその割合は増加する見込みとなっている。

人工林資源の充実に伴い、木材生産量は増加傾向で推移しており、令和６年度においては141万㎥と10年前の約1.7倍、生産額も約158億円に上っている。

しかしながら、木材の大きな需要先である住宅の着工数は、長期的には減少が見込まれている。

また、本県は志布志港（木材輸出量全国１位）、川内港（同３位）という国内屈指の木材輸出拠点を有しており、令和６年度の県産材輸出額は約47億円と過去最高となったが、輸出の約９割は中国向けの丸太が占めているため、付加価値の高い製材品等の輸出拡大が課題となっている。

このため、人工林資源を将来にわたって循環利用し、林業の成長産業化を図るためには、付加価値の向上に資する木材の生産基盤の強化や生産コストの低減、本県の強みである付加価値の高いかごしま材（製材品等）の国内外への販路拡大に関係者と一体となって取り組み、本県林業の「稼ぐ力」の向上を目指す。

2　支援する地域及び推進の核となる事業者

⑴　特に本プラン遂行の核となる地域

鹿児島県南薩地域、北薩地域、姶良･伊佐地域、大隅地域

⑵　本プラン推進の核となる事業者

かごしま森林組合、株式会社伊万里木材市場南九州営業所、外山木材株式会社、株式会社さつまファインウッド等

⑶　特定の理由

森林資源の循環利用を促進し、林業の「稼ぐ力」を引き出すためには、かごしま材の生産を担う川上（森林組合や林業事業体など）、流通・加工を担う川中（木材市場や木材加工事業者）、利用を担う川下（工務店や輸出事業者など）の関係者が連携しながら、生産基盤の強化、生産コストの低減及びかごしま材の販路拡大等に取り組む必要がある。

3　本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

⑴　現状の整理

①　林業就業者は、令和６年度末で1,395人となっており、近年、緩やかな減少傾向で推移している。

②　県内の製材工場は、小規模とされる出力数75Kw未満の工場が過半を占めている。また、製材品に占める乾燥材の割合は、約３割と全国と比べて低い状態である。

③　木材の大きな需要先である住宅建築については、長期的には人口減少に伴い、住宅着工戸数の減少が見込まれる。

④　県産材輸出額は増加しているが、依然として丸太（低質材：96%）の割合が高く、より付加価値の高い製材品の輸出は約４％にとどまる。

⑤　本県は、ＣＬＴやＪＡＳ構造用材などの木造建築物の部材４種類全てを九州で唯一揃えられるが、非住宅建築物の木造率は低く、県内需要は限られている。

⑥　消費者の環境志向やＳＤＧｓへの関心の高まりなどから、持続可能な木材調達へ市場が転換。森林認証材の需要が高まりつつあるが、認証制度に対する消費者等の認知度が低いことや認証の取得と維持に費用等がかかることから、供給体制が整っていない状況である。

⑵　目指すべき目標

本計画における付加価値増加額は、10年後の2036年までに10億円を目指す。

※付加価値額：令和６年 23億円 ⇒令和18年 33億円

⑶　設定の根拠　※括弧内は策定年度

県森林・林業振興基本計画（平成30年度）

令和18年の製材用原木の生産量と単価を設定し、付加価値額を求め、令和６年からの付加価値増加額を算出している。

⑷　効果検証

本プランで掲げた目標等について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

４　勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

⑴　基本戦略

本県は、非住宅木造建築物に必要な、ＣＬＴ、大断面集成材、ツーバイフォー工法部材、ＪＡＳ構造用製材の全てを製造しており、現場ニーズに応じて多種類の部材を一元的に供給できるという強みがある。

この強みに森林認証などの新たな付加価値を加え、木造率が低い非住宅建築物における県内外の需要を獲得するとともに、米国におけるＤＩＹ需要などターゲットとなる国を明確に定め、製材品の輸出を拡大する。

また、これらの製材品の供給においては、川上から川下の各事業者が連携して、ＩＣＴなどを活用したサプライチェーンを構築することにより生産性を向上させる。

これにより、本格的に利用する時期を迎えている本県の人工林資源を付加価値の高い製材品として有効活用し、かごしま材の付加価値額を増加させる。

⑵　取組の具体像

①　原木の安定供給体制づくり
- 生産基盤となる林道等の路網の整備
- ＩＣＴを活用した先進的な林業機械等の導入などスマート林業の推進等

②　木材産業の競争力強化
- 木材加工流通施設の整備や規模拡大
- 品質や性能が確かな「かごしまＪＡＳ材」等の生産体制の整備

③　かごしま材の利用拡大
- かごしま材の積極的な活用による木の良さを県民に普及啓発
- 住宅におけるかごしま材の利用推進
- 付加価値の高い製材品等の輸出促進

④　新たな需要に向けた取組
- 非住宅建築物の木造化・木質化の推進
- 森林認証取得促進による県産材の高付加価値化
- 森林資源のカスケード利用

⑶　地域へのインパクト、目指すべき姿

○　路網整備や先進的な林業機械の導入などにより、生産性や収益性の高い林業生産活動が営まれ、木材生産量が増大するとともに、林業の採算性が確保されている。

○　ＩＣＴ技術等の活用により、森林の管理や施業技術の高度化が図られ、安全で効率的な林業経営が営まれている。

○　製材品等の輸出や県内外での新たな販路の獲得により、かごしま材の需要が増加するとともに、木材の安定供給体制が整備され、かごしま材の競争力が高まることに伴い、地域の就業機会の創出と所得水準の上昇により、林業・木材産業が活力ある産業に成長している。

5　取組に向けた課題と本県が行う取組【政策手段】

⑴　取組に向けた課題

①　原木の安定供給体制づくり

・路網の整備や先進的な林業機械の導入を促進することにより、原木の供給力の向上を図る必要がある。

・山元から製材工場等への直送、木材集荷拠点となる中間土場の整備やＩＣＴ等を活用した原木流通の合理化を促進する必要がある。

②　木材産業の競争力強化

・かごしま材を安定的に供給するため、木材加工流通施設の整備や製材工場の規模拡大が必要である。

・高品質なかごしま材を供給するため、木材乾燥施設の整備を促進するとともに、非住宅建築物の建築に必要な品質・性能の確かな「かごしまＪＡＳ材」等の供給体制を構築する必要がある。

③　かごしま材の利用拡大

・木材を利用する意義や環境に優しい素材としての木の良さを広く県民に普及啓発を図る必要がある。

・かごしま材を積極的に活用した「かごしま木の家」づくりを支援し、かごしま材の利用拡大を図る必要がある。

・輸出のほとんどが丸太であるため、より付加価値の高い製材品等の輸出を促進する必要がある。

・輸送機能の向上に資する港湾・道路等の交通インフラの機能向上・維持を図り、安定的かつ効率的な輸送体制を確保する必要がある。

④　新たな需要に向けた取組

・木造率が低い非住宅建築物の木造化・木質化を促進する必要がある。

・国際認証基準を満たした森林認証材の供給体制を構築するため、県内の森林認証取得を促進する必要がある。

・低質材等については、熱利用施設の原料等として利用を促進する必要がある。

⑵　講じるべき政策パッケージ

①　原木の安定供給体制づくり

林道等の路網整備、林業機械と路網を組み合わせた効率的な作業システムの構築及び遠隔操作や自動運転などのスマート林業の推進を支援する。

また、中間土場を活用した原木流通の合理化、ＩＣＴを活用した効率的な生産管理等の取組を支援する。

②　木材産業の競争力強化

新たな木材加工流通施設や既存施設の規模拡大、乾燥施設等の整備を支援する。

また、構造計算が求められる非住宅建築物への建築に必要な「かごしまＪＡＳ材」の供給体制の整備を支援する。

③　かごしま材の利用拡大

「かごしま緑の工務店」の活動等を支援するなど、かごしま材を積極的に使用した住宅建築の促進に取り組むとともに、社会福祉施設などの公共施設や不特定多数の県民が訪れるモデル的な施設の木造化・木質化を支援する。

また、付加価値の高いかごしま材の輸出促進による売上額の増加を図るため、県内製材所等に対し輸出先国のニーズ等の情報提供や輸出促進セミナー開催、海外出展や商談・ＰＲ活動等の支援を行う。さらに、需要が見込める輸出国の市場動向や流通経路等の調査を行い、輸出ターゲットとなる国が求める製材品生産に必要な施設（相手国の製材品規格に対応するために必要な製造ラインの新設・改修等）整備を支援する。

併せて、国内外の販路拡大を支える輸送機能の向上に資する港湾・道路等の交通インフラの機能向上・維持を通じて、安定的かつ効率的な輸送体制の確保に取り組む。

④　新たな需要に向けた取組

鹿児島県建築物等木材利用促進協定の締結を推進し、同協定に基づく非住宅建築物の木造化・木質化を支援するとともに、設計者や木材加工事業者などの関係者によるネットワークを構築し、木造建築に関する設計・施工等のノウハウを相互に取得できる環境整備に取り組む。

また、森林認証取得に向けたセミナーの開催やアドバイザーの派遣、森林認証取得に係る経費等を支援する。

併せて、かごしま材の製造過程で発生する背板・のこくず等については、木材乾燥施設や木質バイオマス発電、畜産用等に活用するため、チップ製造施設や熱利用施設整備等を支援する。

⑤　事業者に対する伴走支援体制の整備

鹿児島県環境林務部かごしま材振興課内に相談窓口を設置し、関係機関・団体と連携のうえ、課題やニーズの把握に努めるとともに、事業者の取組を支援する。

上記に取り組むことにより、高品質なかごしま材の生産・供給体制を強化し、住宅や非住宅建築物での木材利用促進、付加価値の高い製材品等の輸出拡大等を図り、生産量増加、生産性の向上及び付加価値額の増加を目指す。

⑶　地場産業を支える仕組みづくり

「かごしま材」の生産・流通・加工に係るインフラを維持するとともに、本プランに掲げる原木の安定供給体制づくりや木材産業の競争力強化、かごしま材の利用拡大、新たな需要獲得に向け、川上から川下に至る関係者が連携した組織で取り組むことにより、豊富な人工林資源が「伐って、使って、植えて、育てる」という好循環を確立し、本県の林業・木材産業を地域の就業機会の創出と所得水準の上昇をもたらす産業へ転換させ、地域の振興を図る。

⑷　KPI及びKPI未到達の撤退基準の設定

KGI達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の通りKPIを設定する。

・木材の生産量：150万㎥（目標年度：令和10年度）

また、目標年度に木材の生産量が未達の場合には、事業の計画の中断も含め、計画の再考・見直しを行うこととする。